



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月1日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9202 URL <http://www.ana.co.jp/group/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片野坂 真哉
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室 (氏名) 坂爪 浩 TEL 03-6735-1001
 グループ総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,490,843	11.9	165,966	27.4	163,872	31.9	152,959	76.7
29年3月期第3四半期	1,331,777	△2.7	130,225	11.5	124,227	10.7	86,562	18.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 186,241百万円 (29.6%) 29年3月期第3四半期 143,656百万円 (262.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	440.96	—
29年3月期第3四半期	247.35	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	2,534,576	1,044,445	40.7	3,043.86
29年3月期	2,314,410	924,175	39.7	2,624.43

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,032,476百万円 29年3月期 919,157百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	6.0	6.0
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,925,000	9.0	160,000	9.9	150,000	6.9	132,000	33.6	380.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期（予想）の1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	351,642,525株	29年3月期	351,642,525株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	12,443,155株	29年3月期	1,412,231株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	346,876,115株	29年3月期3Q	349,958,727株

※ 自己株式数については、当四半期連結会計期間末に株式交付信託が保有する当社株式114千株を含めて記載しております。

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) (億円)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	13,317	14,908	11.9
航空事業	11,576	13,081	13.0
航空関連事業	1,925	2,115	9.9
旅行事業	1,220	1,219	△0.1
商社事業	1,033	1,065	3.1
その他	251	281	11.8
セグメント間取引	△2,689	△2,854	—
営業利益	1,302	1,659	27.4
航空事業	1,216	1,554	27.8
航空関連事業	90	114	26.3
旅行事業	32	36	13.2
商社事業	38	36	△5.8
その他	11	23	110.7
セグメント間取引	△87	△106	—
経常利益	1,242	1,638	31.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	865	1,529	76.7

※ 下記(注)1、2、3参照。

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日(以下、「当第3四半期」という。))のわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しが見られる等、景気は緩やかに回復しました。先行きについては、海外景気の下振れや朝鮮半島情勢等、景気を下押しするリスクが懸念されるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等もあり、緩やかな回復が続くことが期待されております。

このような経済情勢の下、航空事業を中心に増収となったことから売上高は1兆4,908億円となり、営業利益は1,659億円、経常利益は1,638億円となりました。当期からPeach・Aviation(株)を連結子会社としたことによる特別利益等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,529億円となりました。

また当社は、世界の代表的な社会的責任投資の指標である「Dow Jones Sustainability World Index」の構成銘柄として、日本の航空会社で初めて選定されました。

以下、当第3四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況

◎航空事業

売上高1兆3,081億円(前年同期比13.0%増) 営業利益1,554億円(同27.8%増)

旺盛な需要に支えられ、国際線旅客、国際線貨物が好調に推移したことや、当期から連結子会社となったPeach・Aviation(株)の収入が加わったこと等により、航空事業の売上高は前年同期を上回りました。

また当社グループは、「バリアフリー・ユニバーサルサービスデザイン推進功労者表彰」において、航空運送分野としては初めて内閣総理大臣表彰を受賞しました。「すべてのお客様に、より安心・快適に飛行機をご利用頂ける環境を創る」ことを目指して、ハード・ソフトの両面からサービスの開発・導入を進めていきます。

<国内線旅客>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	5,201	5,326	2.4
旅客数 (人)	32,645,356	33,799,245	3.5
座席キロ (千席キロ)	44,958,905	44,481,098	△1.1
旅客キロ (千人キロ)	29,566,314	30,752,313	4.0
利用率 (%)	65.8	69.1	3.4

※ 下記(注)3、4、5、8、9、13、14参照。

国内線旅客は、10月に発生した台風の影響を受けたものの、需要に応じた各種割引運賃を設定したことに加え、ビジネス需要が堅調に推移したこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、6月から中部＝宮古線を新規開設した他、ウィンターダイヤから広島空港の運用時間延長に伴い、羽田＝広島線の最終時間帯に増便する等、需要の取り込みを図りました。

営業面では、様々な旅のシーンに応じた「旅割タイムセール」を定期的実施し、需要喚起に努めました。また、地域活性化、訪日旅客増加を目的に、まだ知られていない日本の魅力の特設サイトや機内等において国内外に発信する「Tastes of JAPAN by ANA -Explore the regions-」を12月から開始しました。

サービス面では、10月よりプレミアムクラスの機内食サービスにおいて、羽田発着の一部路線のメニューと食器を一新するとともに、昼食のご提供時間を拡大しました。また、羽田空港に続いて11月より新千歳空港で、空港での手続きのわかりやすさ、待ち時間の極小化を目的として、出発カウンターのレイアウトを変更し、自動手荷物預け機「ANA Baggage Drop」サービスを導入する等、空港から機内までのプロダクトとサービスのリニューアルを進め、お客様の快適性、利便性の向上に努めました。

<国際線旅客>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	3,884	4,474	15.2
旅客数 (人)	6,751,184	7,238,512	7.2
座席キロ (千席キロ)	44,751,121	48,194,968	7.7
旅客キロ (千人キロ)	33,825,513	36,684,905	8.5
利用率 (%)	75.6	76.1	0.5

※ 下記(注)3、5、8、9、13、14参照。

国際線旅客は、国際線ネットワークの拡充に伴い、日本発ビジネス需要が好調に推移していることに加え、旺盛な訪日需要を取り込んだこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、8月から羽田＝ジャカルタ線、10月から成田＝ロサンゼルス線を1日2便へ増便し、首都圏発着のビジネス需要に加え、国内地方空港やアジア＝北米間の接続需要の取り込みを図りました。

営業面では、マレーシア行きロングステイ向け運賃を設定し、将来的に市場の拡大が期待される長期滞在需要の取り込みを図る等、新規の需要喚起に努めました。

サービス面では、お客様からの投票で選ばれた機内食の人気メニューを、12月から日本発のプレミアムエコノミーとエコノミークラスで提供する等、サービスの向上に努めました。

<貨物>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
国内線			
貨物収入 (億円)	236	236	0.1
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,366,109	1,335,137	△2.3
貨物輸送重量 (トン)	347,856	338,792	△2.6
貨物トンキロ (千トンキロ)	353,212	347,281	△1.7
郵便収入 (億円)	25	25	△1.2
郵便輸送重量 (トン)	25,311	25,758	1.8
郵便トンキロ (千トンキロ)	24,725	25,266	2.2
貨物重量利用率 (%)	27.7	27.9	0.2
国際線			
貨物収入 (億円)	675	881	30.5
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	4,937,424	5,116,331	3.6
貨物輸送重量 (トン)	715,757	763,825	6.7
貨物トンキロ (千トンキロ)	3,101,212	3,403,342	9.7
郵便収入 (億円)	35	43	23.2
郵便輸送重量 (トン)	21,534	24,112	12.0
郵便トンキロ (千トンキロ)	96,336	113,552	17.9
貨物重量利用率 (%)	64.8	68.7	4.0

※ 下記(注)3、5、6、7、10、11、12、13、15参照。

国内線貨物では、需要が好調な国際線との接続貨物を取り込んだものの、羽田発貨物の取り扱いが減少したこと等により、輸送重量は前年同期を下回りましたが、運賃単価の改善を図ったことから、収入は前年同期を上回りました。

国際線貨物では、北米・欧州向けの自動車関連部品や電子機器を中心とした旺盛な貨物需要を背景に、日本発海外向けは好調に推移しました。海外発においても、アジア・中国発の日本向け貨物が好調に推移したことに加え、中国発北米向けの三国間貨物を取り込んだ結果、輸送重量・収入ともに前年同期を上回りました。

また、当社グループは今後需要の拡大が期待される医薬品輸送サービスの拡充を図るため、日本の航空会社として初めて、国際航空運送協会(IATA)が策定した医薬品輸送における国際品質認証である「CEIVファーマ」を取得しました。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は2,092億円(前年同期1,517億円、前年同期比37.9%増)となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ付帯収入、バニラ・エア(株)の収入、当期から連結子会社となったPeach・Aviation(株)の収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

バニラ・エア(株)では、台湾線を中心とした旺盛な訪日需要を取り込んだことに加え、航空券の早期販売を実施する等、増収に努めました。バニラ・エア(株)の当第3四半期における輸送実績は、旅客数は2,019千人(前年同期比31.8%増)、座席キロは3,746,184千席キロ(同23.0%増)、旅客キロは3,205,588千人キロ(同23.2%増)、利用率は85.6%(前年同期差0.1%増)となりました。

Peach・Aviation(株)では、9月から仙台=札幌線、仙台=台北線、札幌=福岡線、札幌=台北線を新規開設し、ネットワークの充実を図りました。Peach・Aviation(株)の当第3四半期における輸送実績は、旅客数は3,771千人、座席キロは5,073,633千席キロ、旅客キロは4,388,121千人キロ、利用率は86.5%となりました。

◎航空関連事業

売上高2,115億円(前年同期比9.9%増) 営業利益114億円(同26.3%増)

羽田空港、関西空港における旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が増加したことや、好調な需要を背景に物流事業の取り扱いが増加したこと等により、売上高は前年同期比9.9%増となりました。

◎旅行事業

売上高1,219億円(前年同期比0.1%減) 営業利益36億円(同13.2%増)

海外旅行の取扱高は好調に推移したものの、国内旅行の取扱高が減少したこと等から、売上高は前年同期比0.1%減となりました。

国内旅行は、ダイナミックパッケージ商品「旅作」では、プロモーションと商品力の強化による需要の早期取り込みを図ったものの、主要な北海道、沖縄、関東方面の集客が伸び悩んだこと、また「ANAスカイホリデー」においては、北海道方面は堅調に推移したものの、その他方面で集客が伸び悩んだこと等から、売上高は前年同期を下回りました。

海外旅行は、「ANAハローツアー」において、重点的に販売を強化しているハワイに加え、北米方面の取扱高が好調に推移したこと等から、売上高は前年同期を上回りました。

訪日旅行は、中国での販売が好調に推移したものの、他社との競争激化により台湾において取扱高が減少したこと等から、売上高は前年同期を下回りました。

◎商社事業

売上高1,065億円(前年同期比3.1%増) 営業利益36億円(同5.8%減)

リテール部門の売上が増加したこと等から、売上高は前年同期比3.1%増となりましたが、食品部門の利益が減少したことが影響し、営業利益は前年同期比5.8%減となりました。

リテール部門では、国際線旅客数の増加や訪日旅客の嗜好変化にあわせた商品を充実させたこと等により、空港免税店「ANA DUTY FREE SHOP」や空港物販店「ANA FESTA」の売上高は前年同期を上回りました。一方、食品部門では、主力商品であるバナナの取扱高が、マーケットの競争激化により減少したこと等から、売上高は前年同期を下回りました。

◎その他

売上高281億円(前年同期比11.8%増) 営業利益23億円(同110.7%増)

不動産関連事業や航空保安警備事業が堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期比11.8%増となりました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれません。
 4. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。また、平成29年10月29日からオリエンタルエアブリッジ(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。
 5. 国内線、国際線ともに不定期便実績を除きます。
 6. 国内線貨物及び郵便実績には、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。
 7. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 8. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 9. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 10. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ペリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。
 11. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 12. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
 13. 利用率及び貨物重量利用率については、「前期比(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。
 14. パニラ・エア(株)及びPeach・Aviation(株)の実績は含まれません。
 15. パニラ・エア(株)及びPeach・Aviation(株)は貨物・郵便の取扱いをしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

◎財政状態

資産の部は、航空機の取得に伴う有形固定資産の増加に加えて、Peach・Aviation(株)の連結子会社化に伴うのれんの増加等により、総資産は前期末に比べて2,201億円増加し、2兆5,345億円となりました。

負債の部は、借入金の返済を進めた一方で、社債発行等の資金調達により、前期末に比べて998億円増加し、1兆4,901億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて894億円増加し、8,193億円となりました。純資産の部は、配当金の支払いや自己株式の取得を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、純資産合計は前期末に比べて1,202億円増加し、1兆444億円となりました。

詳細は、P. 8 「4. 四半期連結財務諸表及び主な注記(1) 四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

◎キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の税金等調整前四半期純利益2,077億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2,608億円の収入となりました。

投資活動においては、航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは2,859億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは251億円の支出となりました。

財務活動においては、借入金の返済や自己株式取得を行う一方で、社債発行等の資金調達を行ったことから財務活動によるキャッシュ・フローは114億円の収入となりました。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて127億円減少し、2,963億円となりました。

詳細は、P. 12 「4. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期までの業績につきましては、平成29年11月1日に発表した連結業績の見通しどおりに概ね推移しているため、連結業績予想の見直しは現時点では行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,835	77,302
受取手形及び営業未収入金	155,887	148,421
リース投資資産	28,948	28,347
有価証券	257,950	292,380
商品	9,951	12,318
貯蔵品	54,961	58,289
繰延税金資産	36,173	20,213
その他	62,375	75,961
貸倒引当金	△355	△456
流動資産合計	666,725	712,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	100,922	101,582
航空機(純額)	1,007,716	1,050,432
機械装置及び運搬具(純額)	30,693	29,599
工具、器具及び備品(純額)	10,683	10,059
土地	49,887	59,689
リース資産(純額)	8,473	8,118
建設仮勘定	151,889	195,323
有形固定資産合計	1,360,263	1,454,802
無形固定資産		
のれん	1,041	56,343
その他	87,963	95,723
無形固定資産合計	89,004	152,066
投資その他の資産		
投資有価証券	119,368	123,005
長期貸付金	4,426	4,715
繰延税金資産	52,759	50,494
その他	22,734	37,646
貸倒引当金	△1,393	△1,448
投資その他の資産合計	197,894	214,412
固定資産合計	1,647,161	1,821,280
繰延資産	524	521
資産合計	2,314,410	2,534,576

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	179,220	203,358
短期借入金	70	70
1年内返済予定の長期借入金	93,292	89,260
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	5,020	5,331
未払法人税等	11,288	23,791
発売未決済	150,614	155,526
賞与引当金	41,362	24,642
その他	71,781	54,133
流動負債合計	572,647	566,111
固定負債		
社債	125,000	125,000
転換社債型新株予約権付社債	-	140,000
長期借入金	469,655	433,255
リース債務	16,840	16,385
繰延税金負債	1,444	15
役員退職慰労引当金	675	782
退職給付に係る負債	156,751	158,173
その他の引当金	2,091	11,642
資産除去債務	1,074	1,040
その他	44,058	37,728
固定負債合計	817,588	924,020
負債合計	1,390,235	1,490,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金	283,249	281,708
利益剰余金	334,880	466,818
自己株式	△3,756	△52,368
株主資本合計	933,162	1,014,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,636	26,795
繰延ヘッジ損益	△11,799	11,311
為替換算調整勘定	3,364	3,204
退職給付に係る調整累計額	△26,206	△23,781
その他の包括利益累計額合計	△14,005	17,529
非支配株主持分	5,018	11,969
純資産合計	924,175	1,044,445
負債純資産合計	2,314,410	2,534,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,331,777	1,490,843
売上原価	982,530	1,083,732
売上総利益	349,247	407,111
販売費及び一般管理費		
販売手数料	62,818	73,263
広告宣伝費	8,283	9,041
従業員給料及び賞与	28,012	29,988
貸倒引当金繰入額	24	65
賞与引当金繰入額	4,501	4,647
退職給付費用	2,478	2,584
減価償却費	14,000	15,986
その他	98,906	105,571
販売費及び一般管理費合計	219,022	241,145
営業利益	130,225	165,966
営業外収益		
受取利息	293	415
受取配当金	943	1,169
持分法による投資利益	2,600	1,188
資産売却益	756	1,756
固定資産受贈益	2,434	802
その他	2,227	2,352
営業外収益合計	9,253	7,682
営業外費用		
支払利息	7,479	6,667
為替差損	3,331	55
資産売却損	514	38
資産除却損	2,736	2,119
その他	1,191	897
営業外費用合計	15,251	9,776
経常利益	124,227	163,872
特別利益		
固定資産売却益	116	9,449
投資有価証券売却益	1,975	1,311
段階取得に係る差益	-	33,801
その他	156	23
特別利益合計	2,247	44,584
特別損失		
固定資産除却損	224	665
特別損失合計	224	665
税金等調整前四半期純利益	126,250	207,791
法人税等	39,449	53,153
四半期純利益	86,801	154,638
非支配株主に帰属する四半期純利益	239	1,679
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,562	152,959

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	86,801	154,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,447	6,103
繰延ヘッジ損益	52,237	23,236
為替換算調整勘定	△1,725	△150
退職給付に係る調整額	3,244	2,450
持分法適用会社に対する持分相当額	652	△36
その他の包括利益合計	56,855	31,603
四半期包括利益	143,656	186,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,571	184,493
非支配株主に係る四半期包括利益	85	1,748

(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	171,364	260,874
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (※2)	△172,530	△285,982
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,157	11,492
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△711	888
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,280	△12,728
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	265,123	309,058
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	266,403	296,330
※1のうち、減価償却費	103,954	111,885
※2のうち、設備投資額	△201,643	△261,449

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,089,379	35,393	114,570	84,097	1,323,439
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,270	157,131	7,430	19,297	252,128
計	1,157,649	192,524	122,000	103,394	1,575,567
セグメント利益	121,679	9,088	3,247	3,833	137,847

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	8,338	1,331,777	-	1,331,777
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,824	268,952	△268,952	-
計	25,162	1,600,729	△268,952	1,331,777
セグメント利益	1,129	138,976	△8,751	130,225

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,240,837	40,103	114,201	85,905	1,481,046
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,312	171,427	7,720	20,693	267,152
計	1,308,149	211,530	121,921	106,598	1,748,198
セグメント利益	155,446	11,474	3,674	3,612	174,206

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	9,797	1,490,843	-	1,490,843
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,344	285,496	△285,496	-
計	28,141	1,776,339	△285,496	1,490,843
セグメント利益	2,379	176,585	△10,619	165,966

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。